

個別注記表

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

富山共同自家発電株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
デリバティブは時価法を採用している。(金利スワップに係る特例処理を適用したものを除く。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社の主たる事業は、出資各社に電気を供給することであり、出資各社との契約に基づき電気を供給する履行義務を負っている。当該契約は電気の供給の都度、履行義務を充足する取引である。履行義務の充足の進捗度を電気の供給量により測定し、これに応じて収益を認識している。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① ヘッジ会計の方法
a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ
・ヘッジ対象 借入金の利息
c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっている。
d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略している。
② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はない。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当事業年度の利益剰余金期首残高に与える影響はない。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,005,805千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
① 短期金銭債権 22,859千円
② 短期金銭債務 69,974千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との営業取引高(収益)
(費用) 281,252千円
950,517千円
(2) 関係会社との営業取引以外の取引高(収益)
(費用) 565千円
46,582千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における発行済株式の数 2,700,000株(普通株式)

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、銀行からの借入により資金を調達している。

営業債権である売掛金は、取引ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

借入金の用途は設備投資及び運転資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を図っている。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 売 掛 金	30,478	30,478	—
② 短 期 貸 付 金	1,601,183	1,601,183	—
③ 買 掛 金	(18,740)	(18,740)	—
④ 未 払 金	(202,272)	(202,272)	—
⑤ 長 期 借 入 金	(5,600,000)	(5,580,839)	△19,160
⑥ 長 期 未 払 金	(42,740)	(42,163)	△576
⑦ デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

- ・レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 - ・レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 - ・レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

- ①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当なし。

- ②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売 掛 金	—	30,478	—	30,478
短 期 貸 付 金	—	1,601,183	—	1,601,183
買 掛 金	—	18,740	—	18,740
未 払 金	—	202,272	—	202,272
長 期 借 入 金	—	5,580,839	—	5,580,839
長 期 未 払 金	—	42,163	—	42,163
デリバティブ取引	—	—	—	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・売掛金及び短期貸付金

売掛金及び短期貸付金は、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類している。

・買掛金及び未払金

買掛金及び未払金は、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類している。

・長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

・長期未払金

長期未払金の時価は、決済予定額の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記「長期借入金」参照)

(長期借入金及び長期未払金の決算日後の支払予定額)

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長 期 借 入 金	—	—	—	—	4,000,000	1,600,000
長 期 未 払 金	—	—	—	42,740	—	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との重要な取引は次のとおりである。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北陸電力株式会社	富山県富山市	117,641	電気事業	被所有 直接50%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	189,676千円	売掛金	15,239千円
							業務委嘱	199,482千円	—	—
							減電補償費	456,298千円	未払費用	38,133千円
							支払保証料	10,498千円	未払費用	3,452千円
							当社の金融機関 借入金に対する 債務保証	2,800,000千円 (注1)	—	—
その他の 関係会社	日産化学株式会社	東京都中央区	18,942	化学品事業 他	被所有 直接25%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	91,575千円	売掛金	7,619千円
							減電補償費	315,726千円	未払費用	25,333千円
							支払保証料	5,249千円	未払費用	1,726千円
							当社の金融機関 借入金に対する 債務保証	1,400,000千円 (注1)	—	—
主要株主	昭和電工セラミックス株式会社	長野県塩尻市	460	無機材料事業	被所有 直接15%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	53,628千円	売掛金	4,571千円
							減電補償費	124,166千円	未払費用	11,287千円
							支払保証料	3,149千円 (注2)	未払費用	1,035千円 (注2)
							当社の金融機関 借入金に対する 債務保証	840,000千円 (注1, 2)	—	—
主要株主	JFEマテリアル株式会社	富山県射水市	450	製造業	被所有 直接10%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	36,252千円	売掛金	3,047千円
							減電補償費	122,396千円	未払費用	9,803千円
							支払保証料	2,099千円	未払費用	690千円
							当社の金融機関 借入金に対する 債務保証	560,000千円 (注1)	—	—

(注1) 債務保証の額は保証割合で按分した金額を記載しています。

(注2) 当社の金融機関借入金に対する債務保証は昭和電工株式会社が行っております。

なお、昭和電工株式会社は昭和電工セラミックス株式会社の親会社です。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

△352円65銭

(2) 一株当たり当期純損失(△)

△569円51銭